




第3期 御所市 地域福祉活動計画

共に生き、共に支え合うところを育み、
誰もが地域でつながるまち・御所

令和 5(2023)年度～令和 11(2029)年度
社会福祉法人 御所市社会福祉協議会

第3期御所市地域福祉活動計画

発行年月 令和5年3月

編集・発行  社会福祉法人 御所市社会福祉協議会

〒639-2236 奈良県御所市代官町 760-3
TEL 0745-63-2457 FAX 0745-63-2480

ホームページ



Instagram



は じ め に

御所市社会福祉協議会では、平成26年3月に「第1期御所市地域福祉活動計画」、平成30年3月に「第2期御所市地域福祉活動計画」を策定し、「共に生き、共に支え合い、誰もが安心して暮らせるまち・御所」を基本理念として、地域住民のみなさまと共に「住みよいまちづくり」の実現に向けて取り組んでまいりました。



しかし、この間御所市においても高齢者の人口に占める割合（高齢化率）が徐々に増加して4割を超え、全国平均を大きく上回っています。一人暮らしの高齢者や要支援・要介護認定者、障がいのある方など、支援を必要とする方も増加し、さらには介護する側の方の高齢化も大きな問題となっています。また、隣近所の付き合いや地域における住民相互のつながりの希薄化、地域活動の担い手不足、地域の中で孤立している人の問題など、地域を取り巻く課題は第1期の策定当初と比較してもさらに多様化してきています。

住み慣れた地域でできるだけ長く住み続けられるまちになるよう、これからは地域住民がお互いに協力し合い、助け合って“協助”の意識を持ち、自分たちのまちを自分たちでよくする活動が広がっていくことが大切となってきます。住民のみなさま一人ひとりが地域福祉の担い手となり、ご協力をいただきますよう、お願い申し上げます。

結びに、本計画の策定にあたりご尽力いただいた策定委員会のみなさまをはじめ、団体ヒアリング、意見交換会にご協力いただきましたみなさま、その他関係機関のみなさまに心よりお礼申し上げます。

令和5年（2023年）3月

御所市社会福祉協議会

会 長 東 川 裕

は じ め に

この度、地域のさまざまな協力者を得て、「第3期御所市地域福祉活動計画」を策定することができました。ご協力ありがとうございました。

そもそもこの地域福祉活動計画は、地域住民をはじめ、地域の福祉に関する活動を行う民間団体とともに相互協力して策定する「民」の活動・行動計画です。地域の課題を自ら発見・共有し、「自分たちの地域をこのようにしたい」という思いのもと、具体的に解決を図っていくための計画となっています。もちろん御所市（行政）としての課題はありますが、地域住民や福祉活動に関わる民間団体でしかできないこともたくさんあります。予算や制度に縛られず、自由に迅速に対応できる「民の力」は可能性を秘めています。地域住民の皆様をはじめ、福祉活動に関わっておられる皆様には、ぜひとも、本計画の趣旨を理解いただき、地域課題に関わる当事者として地域福祉活動に関わっていただくことを願っております。



近年、全国的に課題となっている8050問題、ダブルケア、ヤングケアラーの実態をみると、本人と家族の限界、地域住民の関係性の希薄化、支え手の不足、制度の限界などが背景にあります。また、新型コロナウイルスによる「コロナ禍」は、子どもや女性の自殺者の増加を招き、これまで見過ごされてきた人々がいることを顕在化させました。御所市においても同様の事例があることが分かってきています。今後もより複雑・多様化し、変化のスピードが速い地域社会になっていくことが予想されますので、本計画策定を機に、地域福祉の充実をより一層図っていくことが求められています。

計画は策定するだけでは意味がありません。具体的に実行し、活用していくことで、より一層大切な意味を持ちます。「コロナ禍」も落ち着いてきました。「民」の活動・行動計画として、御所市に関わるお一人お一人が地域でできることを少しずつ積み重ね、「共に生き、共に支え合うところを育み、誰もが地域でつながるまち・御所」を目指していきましょう。

令和5年（2023年）3月

御所市地域福祉活動計画策定委員会

委員長 本田和隆

目次

第1章 計画策定にあたって

1. 計画策定の背景	
(1) 計画策定の背景	8
(2) 地域福祉とは	10
(3) 社会福祉協議会とは	10
2. 計画の位置づけ	
(1) 第2期御所市地域福祉活動計画の評価	12
(2) 行政計画との関連性	12
3. 計画の推進	
(1) 役割分担	13
(2) 計画の期間	13
(3) 計画の推進と評価	14

第2章 御所市の地域福祉の現状と課題

1. 御所市の現状	
(1) 御所市全体の傾向	16
(2) 将来の人口推移ならびに高齢化率の推移	17
(3) 障害者手帳所持者数の推移	18
(4) 出生数の推移	18
2. 御所市の福祉に関する動向	
(1) 住民意識調査（アンケート）結果から	19
(2) 団体・施設ヒアリングから	24
(3) 各関係団体へのヒアリングならびにアンケートから	25
(4) 民生委員、自治会長アンケートから	28
3. 課題の整理	29

第3章 計画の理念と目標

活動計画の体系図	32
1. 基本理念	34
2. 基本目標	35

第4章 計画の取り組み

1. 地域を支える担い手づくり	38
2. 地域との強固なつながりづくり	40
3. 「頼れる社協」づくり	42

資料編

御所市地域福祉活動計画策定委員会開催経過	46
団体・施設ヒアリング開催経過	46
関係団体へのヒアリング開催経過	46
御所市地域福祉活動計画策定委員会設置要綱	47
御所市地域福祉活動計画策定委員名簿	48
地域福祉活動計画に取り組むにあたって、知っておきたい用語集	49



第3期御所市地域福祉活動計画

第1章

計画策定にあたって

1 計画策定の背景



(1) 計画策定の背景

①社会的背景

少子高齢化の進行や社会情勢の変化の中で、近年はさまざまな社会的課題が浮かび上がっています。地域社会では、格差や社会的孤立・排除により生活課題が広がり、福祉課題が深刻化しています。貧困、失業、障がい、子育て、老老介護、ひきこもり、依存症、DVなど、さまざまな要因により地域から孤立することが生きづらさにつながっています。特に令和2年からの3年間においては、新型コロナウイルス感染症が生活に大きな影響を与えています。行動制限や日々の感染対策から生じる新たな生活課題が顕在化し、地域活動においても取り組みに工夫が求められています。

また、近所付き合いの減少や核家族化などの影響で、地域の中で人の交流や支え合いは減少する傾向にあり、相次いで報道される孤独死や虐待などの背景の一因にもなっています。

その一方で、地域の力を再評価し、地域における「新たな支え合い」の実現を目指す動きも拡大しています。平成23年3月に発生した東日本大震災以降、地域のつながりの重要性が再確認されるとともに、地域での見守り・支え合い活動や各種のボランティア活動などを通じて、困難を抱えている人の力になりたいという人も増加しています。

②国の福祉に関する動向

◇「地域共生社会」実現に向けて

地域共生社会とは、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係性を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりが暮らしと生きがい、地域を共につくっていく社会のことです（図1）。「地域共生社会」の実現には、地域のニーズや困りごとを既存の制度にあてはめるのではなく、一人ひとりの暮らしに寄り添った支援が求められます。

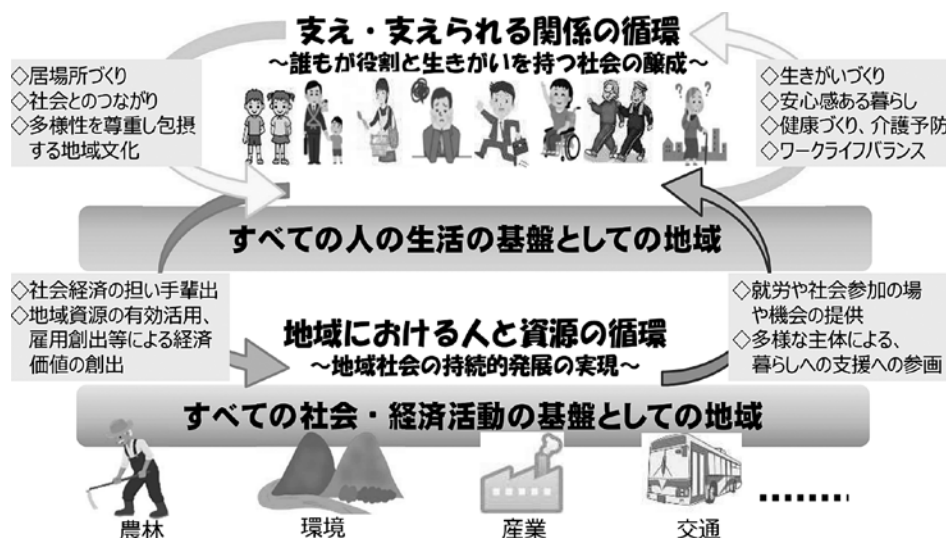


図1 「地域共生社会」実現の全体像イメージ

資料：厚生労働省「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」（地域共生社会推進検討会）の検討状況について（令和元年12月3日）より

◇社会福祉法の改正について

平成29年6月に、「地域共生社会」の実現に向けた地域づくり・包括的な支援体制の整備のために、「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」が公布され、この法律により社会福祉法の一部が改正されました。

平成29年改正社会福祉法の概要

1 地域福祉推進の理念を規定

- 支援を必要とする住民（世帯）が抱える多様で複合的な地域生活課題について、住民や福祉関係者による①把握及び②関係機関との連携等による解決が図られることを目指す旨を明記。

2 市町村が以下の包括的な支援体制づくりに努める旨を規定

- 地域住民の地域福祉活動への参加を促進するための環境整備。
- 住民に身近な圏域において、分野を超えて地域生活課題について総合的に相談に応じ、関係機関と連絡調整等を行う体制。
- 主に市町村圏域において、支援関係機関が協働して、複合化した地域生活課題を解決するための体制。

3 地域福祉計画の充実

- 市町村が地域福祉計画を策定するよう努めるとともに、福祉の各分野における共通事項を定め、上位計画として位置づける。

さらに、令和元年12月に国の地域共生社会推進検討会の最終とりまとめで示された方向性を基に、令和2年6月に、地域共生社会の実現に向けて、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービスの提供体制を整備していくため、「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」により、社会福祉法の一部が改正されました。

- 地域福祉の推進は、地域住民が相互に人格と個性を尊重し合いながら参加し、共生する地域社会の実現を目指す。
- 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制の構築の支援（重層的支援体制整備事業）の創設。
- 市町村において、既存の相談支援等の取組を生かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、Ⅰ相談支援、Ⅱ参加支援、Ⅲ地域づくりに向けた支援を実施する事業を創設する。
- 各事業が相互に重なり合いながら、市町村全体の体制として本人に寄り添う継続的な伴走支援や多機関協働による支援を実施する。

包括的な支援体制の構築に向けた事業の枠組み**I 断らない支援**

→本人・世帯の属性にかかわらず一体的に受け止める相談支援

II 参加支援（つながりや参加の支援）

→本人・世帯の状態に合わせ、地域資源を活かしながら、就労支援、居住支援などを提供することで社会とのつながりを回復する支援

III 地域づくりに向けた支援

→地域社会からの孤立を防ぎ、地域における多世代の交流や多様な活躍の機会と役割を生み出す支援

☆ I～IIIを通じ、継続的な伴走支援を実施する。

基本的な姿勢・理念

○アウトリーチを含む早期的な対応

○本人・世帯を包括的に受け止め、支える支援

○本人を中心とし、本人の力を引き出す観点から行われる支援（エンパワメント）

○信頼関係を基盤として継続的に行われる支援

○地域とのつながりや関係性づくりを行う支援

以上のような背景のもとで、地域住民をはじめとする地域福祉の担い手の主体性を十分に尊重しながら、新たな制度や課題に対応できる地域づくりを進めていくことが求められています。

（2）地域福祉とは

地域福祉とは、誰もが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるよう、人と人とのつながりを大切にし、助け合いの関係や仕組みを作り、進めていくまちづくりのことです。

地域福祉の実現には、一部の福祉関係の専門機関だけではなく、さまざまな分野の専門家、団体、住民一人ひとりが主体となって行う多様な助け合いの活動と協働していくことが必要になってきます。地域福祉は地域住民の主体的な参加を大前提としたものであり、地域住民の参加なくして実現はできないものです。

（3）社会福祉協議会とは

社会福祉協議会（社協）とは、地域福祉の推進を目的として、住民をはじめ地域のさまざまな立場の方々が参画する民間の非営利組織です。社会福祉法第109条（表1）に明確に位置付けられた、地域福祉を推進する公益性の高い団体です。

「ふ」だんの「く」らしの「し」あわせ について考え、地域住民がお互いを支え合い、住み慣れた地域でできるだけ長く安心して生活することができる「福祉のまちづくり」の実現を目指してさまざまな活動を行っています。

表1 社会福祉法第109条(抜粋)

市町村社会福祉協議会は、(中略)次に掲げる事業を行うことにより地域福祉の推進を図ることを目的とする団体(省略)。

- 一 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
- 二 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- 三 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- 四 前3号に掲げる事業のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業

2 計画の位置づけ



(1) 第2期御所市地域福祉活動計画の評価

御所市社会福祉協議会では、平成30年4月から令和5年3月までの5年間、第2期御所市地域福祉活動計画（以下、「第2期活動計画」という）を策定・実施してきました。

情報提供体制の充実として、「社協だより」の発行、ホームページの運用などによる広報啓発活動、行政や関係機関と連携して各種相談を行いました。地域福祉活動を推進する基盤づくりとして、ボランティア活動の推進、活動支援を行いました。また、社会福祉協議会の体制強化として、市役所等関係機関と連携・協力し、職員のスキルアップに努めました。

一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、福祉関係事業所との連携ができなかったり、地域福祉懇談会の開催を断念せざるを得ない状況であったりと、次期計画への課題も多く残っています。

第3期御所市地域福祉活動計画（以下、「第3期活動計画」という）では、第2期活動計画において残された課題について取り組んでいくとともに、引き続き地域福祉活動の基本に立ち返り、各種の地域福祉の推進に重点を置きます。

(2) 行政計画との関連性

第3期活動計画では、御所市が策定する「御所市第6次総合計画」をはじめ、保健・福祉分野における御所市の個別計画、奈良県が策定する「奈良県地域福祉計画」との整合性を図っていきます（図2）。

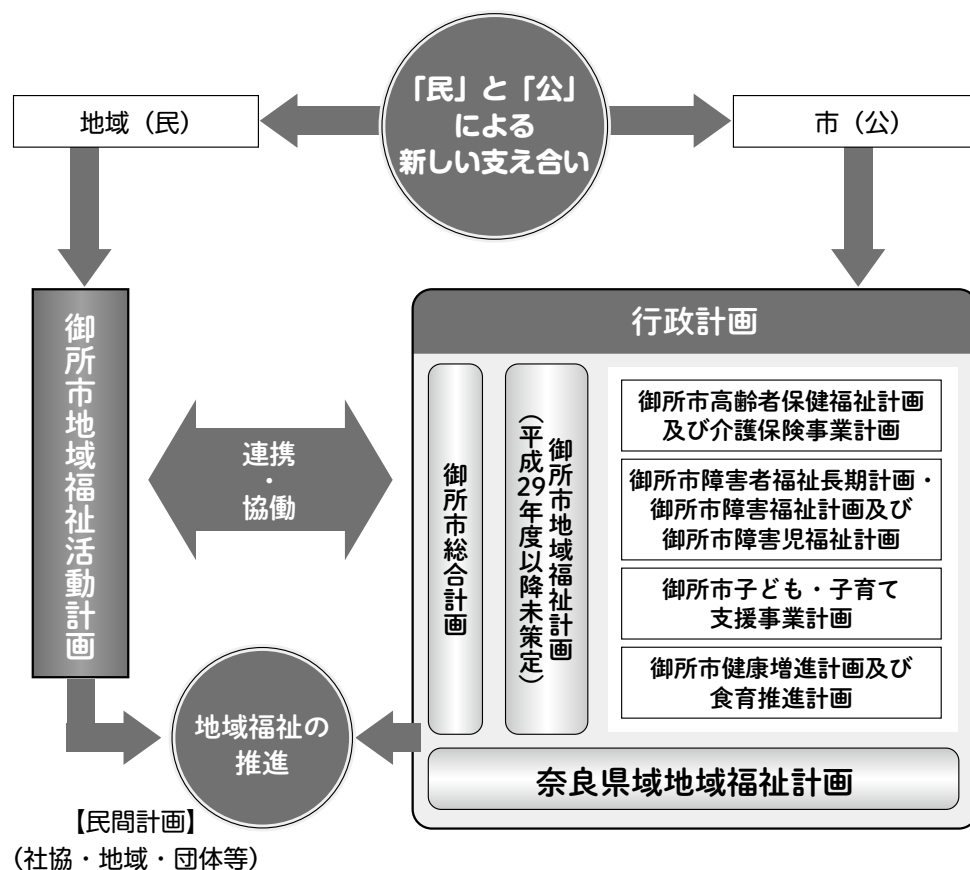


図2 地域福祉活動計画と行政計画の関係

3 計画の推進



(1) 役割分担

計画を推進するにあたり、「民」の取り組み（社会福祉協議会が主として役割を担い、行政や市内社会福祉法人や各種団体、市民と協働する）と「公」の取り組み（行政が主として役割を担い、社会福祉協議会や市内社会福祉法人や各種団体、市民と協働する）の役割分担を明確にし、それぞれが担う役割を果たしていきながら、「民」と「公」が協働する取り組みを推進していきます（図3）。

今後は、さらに「地域住民」「自治会をはじめとした各種団体」「当事者団体」「福祉関係事業所」などが地域福祉活動の主体として、相互に協力し、地域福祉に取り組んでいくことが重要です。

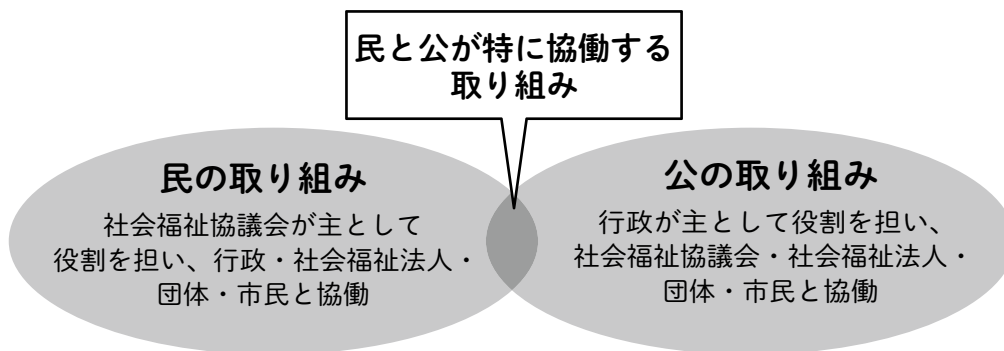


図3 取り組みにあたっての役割分担

(2) 計画の期間

第3期活動計画の期間は、令和5年度から令和11年度までの7年間とします（図4）。前期までの活動計画の期間（4～5年）よりも長い期間となるのは、「奈良県地域福祉計画」との整合性を保ちながら行政との連携を図り、次期に「御所市地域福祉計画」との同時策定を目指す方向であるためです。

長期にわたる計画のため、3年目後半～4年目に中間総括を行い、必要に応じて計画内容の追加・削除をする場合があります。また、この期間中に「御所市地域福祉計画」が策定された場合は、御所市地域福祉活動計画策定委員会にて十分に検討したうえで、第3期活動計画の見直しを行う可能性があります。

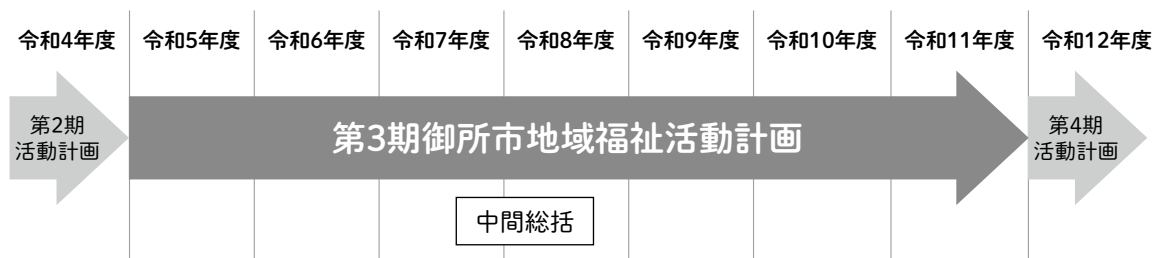


図4 第3期活動計画の期間

(3) 計画の推進と評価

第3期活動計画への取り組みは、社会福祉協議会の使命である“住民主体の福祉のまちづくり”に向けた集大成といえます。きわめて重要な取り組みであり、今日の地域福祉の推進にとっても必要不可欠なものです。この計画は、地域住民や地域の関係者・関係団体と社会福祉協議会が協働して、行政との連携も図りながら、地域全体で推進していきます。

計画の進捗管理は、P l a n（計画）・D o（実行）・C h e c k（評価）・A c t i o n（改善）のプロセスを順に実施していくP D C Aサイクルで行います。毎年度末に、策定委員会において進捗状況を確認します（図5）。

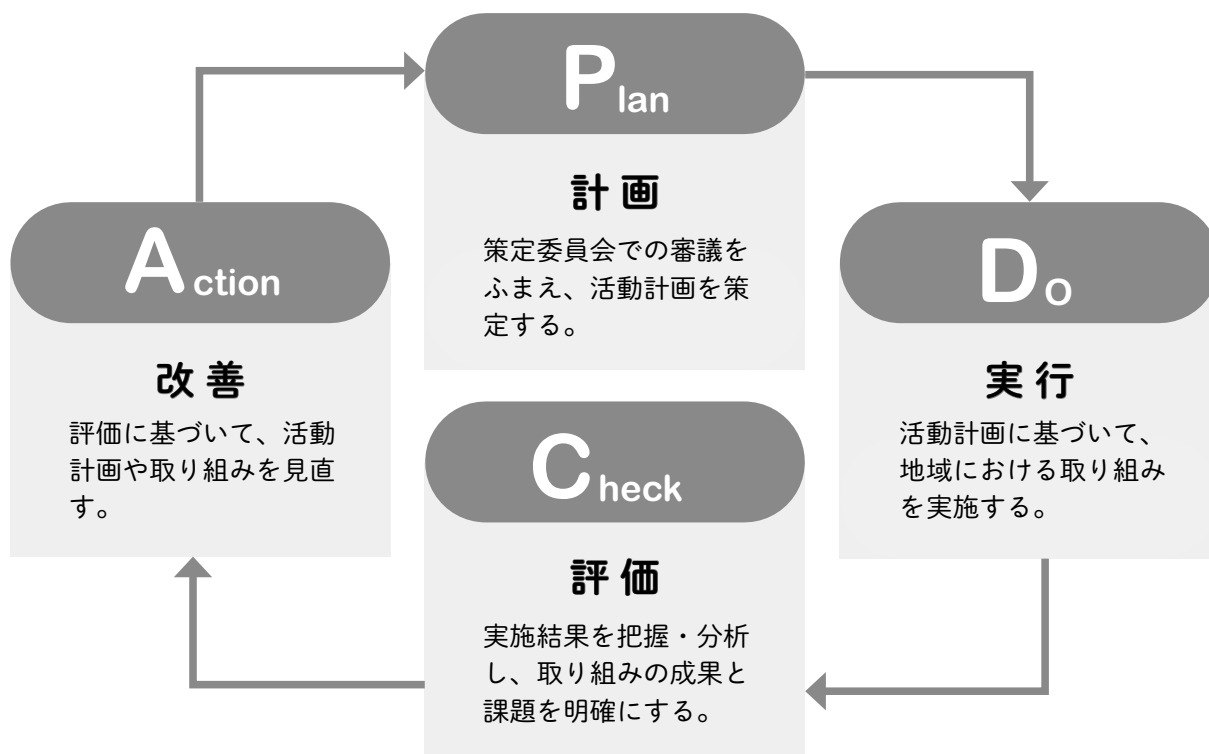


図5 計画の進捗管理



第3期御所市地域福祉活動計画

第2章

御所市の地域福祉の現状と課題

1 御所市の現状



(1) 御所市全体の傾向

御所市の人口は、昭和50年の38,318人をピークに減少の一途をたどっています。平成23年に3万人を割り、現在に至るまで減少傾向に歯止めがきかない状況です。9年前の第1期活動計画（平成25年3月末）策定時と比較すると約5,000人、5年前の第2期活動計画（平成29年3月末）策定時と比較しても約2,500人減少しています（表2）。

その一方で、65歳以上人口の割合は増加し続けています。また、65歳以上の単身世帯数の大幅な増加に伴い、今後支援を必要とする方が増えることが考えられ、その対策が必要となる一方、お互いに支え合う仕組みづくりも求められています。

また、0～14歳の人口の減少も顕著であり、子育てしやすい環境づくりや支援のさらなる充実も求められます。

表2 御所市人口構成（第1期～第3期活動計画策定時の比較）

		第1期活動計画	第2期活動計画	第3期活動計画
		平成25年3月末	平成29年3月末	令和4年3月末
総人口		29,508人	26,883人	24,339人
世帯数		12,368世帯	12,135世帯	11,962世帯
世帯構成人数		2.39人	2.22人	2.03人
年齢構成	0～14歳	2,862人 (9.7%)	2,266人 (8.4%)	1,838人 (7.6%)
	15～64歳	17,003人 (57.6%)	14,491人 (53.9%)	12,451人 (51.2%)
	65歳以上	9,643人 (32.7%)	10,126人 (37.7%)	10,050人 (41.3%)
	うち70歳以上	7,227人 (24.5%)	7,459人 (27.7%)	8,132人 (33.4%)
65歳以上単身者数		1,267人	1,421人	3,024人
(65歳以上人口に占める割合)		13.1%	14.0%	30.1%

資料：御所市 住民基本台帳より

(2) 将来の人口推移ならびに高齢化率の推移

①将来の人口推移

御所市における将来の人口は、減少のスピードが早まっており、20～25年後には15,000人を下回ると見込まれています。また、2040年までには15～64歳の生産年齢人口を65歳以上の老年人口が上回ると推定されています(図6)。

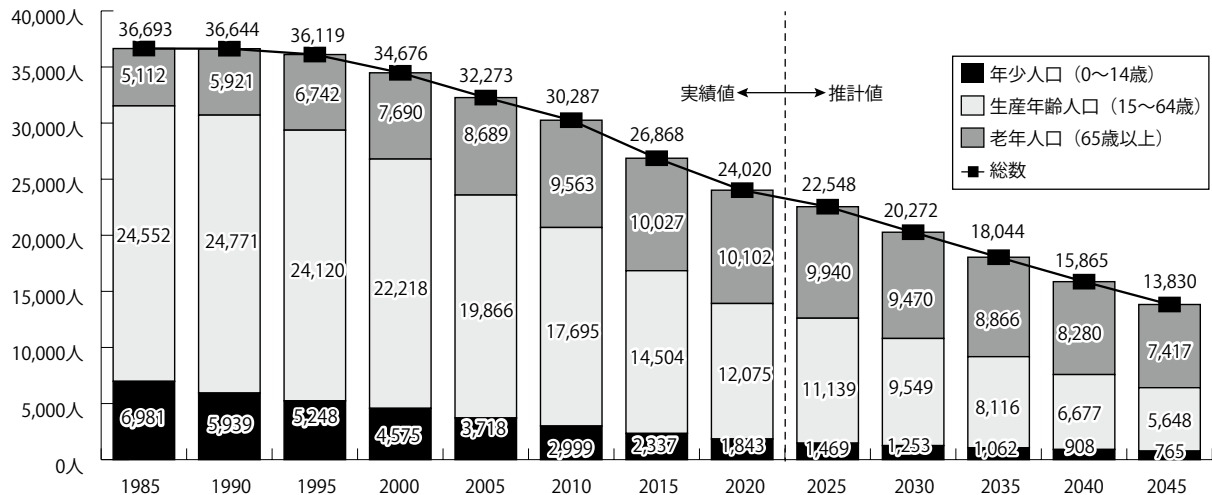


図6 御所市における年齢（3区分）別人口の推移

出典：統計からみた御所市のすがた 令和4年度改訂版

②高齢者人口（高齢化率）の推移

65歳以上の老年人口比率（高齢化率）は、増加のペースが速まっており、2040年には50%を超え、御所市内の2人に1人は高齢者となると見込まれています。全国や奈良県の数値と比較しても、その割合や増加のペースが大幅に上回っているため、早急な対策が必要です(図7)。

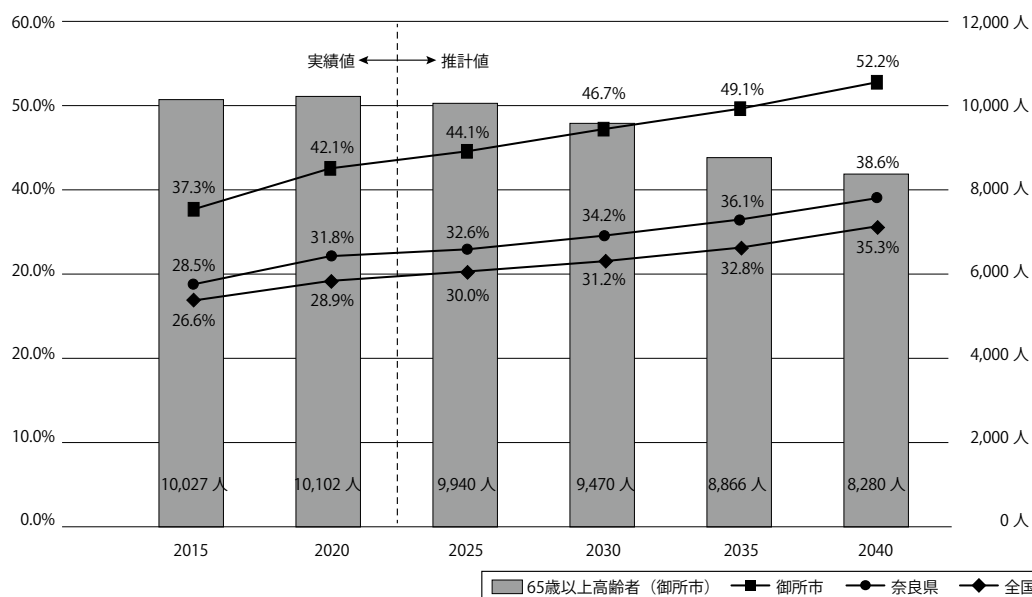


図7 高齢者人口・高齢化率の推移ならびに将来推計

出典：統計からみた御所市のすがた 令和4年度改訂版ならびに奈良県高齢者福祉計画及び第8期奈良県介護保険事業支援計画

(3) 障害者手帳所持者数の推移

身体障害者手帳の所持者数は、近年は年々減少しています。一方、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、増加傾向にあります（表3）。

表3 障害者手帳所持者数の推移（手帳種別）

	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
身体障害者手帳	1,589人	1,570人	1,545人	1,547人	1,515人	1,471人
療育手帳	243人	243人	251人	263人	276人	280人
精神障害者保健福祉手帳	230人	213人	237人	253人	250人	266人
合 計	2,062人	2,026人	2,033人	2,063人	2,041人	2,017人

資料：御所市役所福祉課（各年4月1日現在）

(4) 出生数の推移

御所市の出生数は、令和2年度に100人を下回り、減少に歯止めがかからない状況です（図8）。子育てをしやすい環境づくりや充実した支援が求められます。

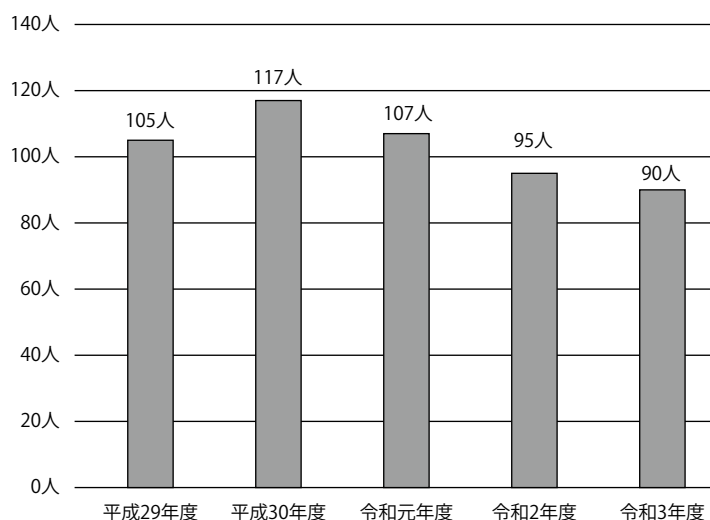


図8 出生数の推移

資料：御所市保健事業等実績報告（令和4年度）

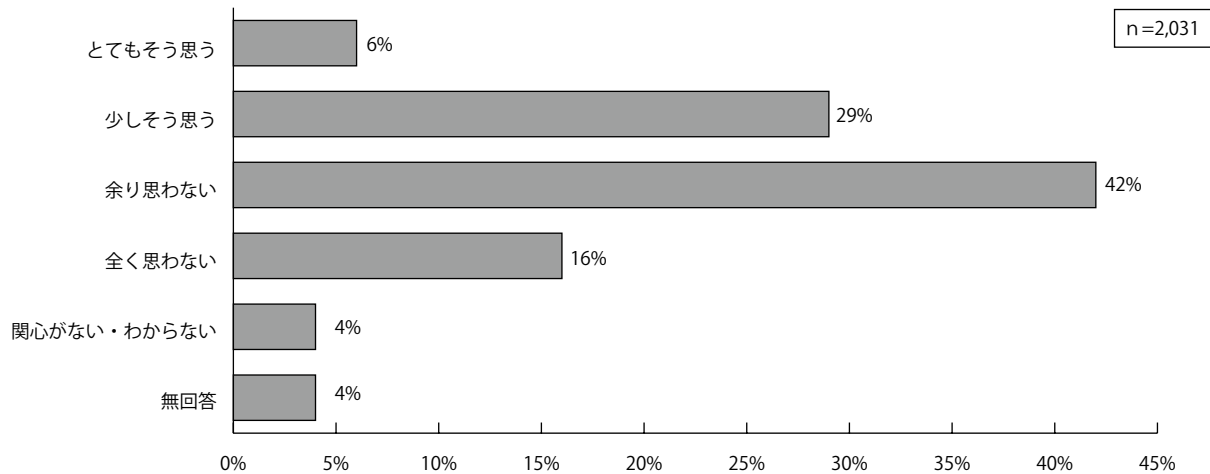
2 御所市の福祉に関する動向



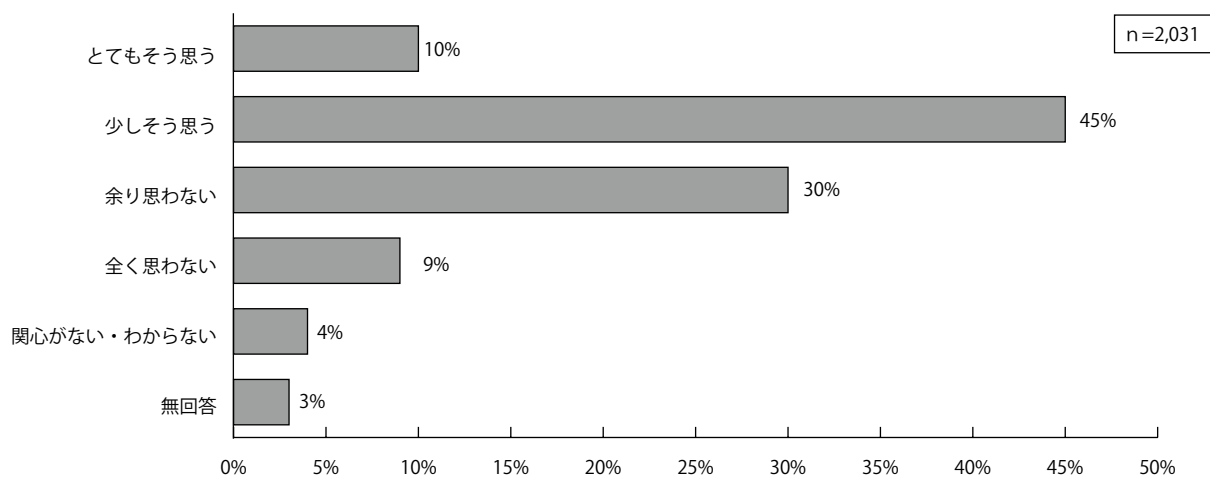
(1) 住民意識調査（アンケート）結果から

①暮らしやすさや環境・支援の満足度について

高齢者



出典：御所市都市計画マスタープラン（令和4年3月）



出典：御所市都市計画マスタープラン（令和4年3月）

「高齢者が安心して暮らしやすいまち」であるかどうかの質問では、「とても思う」「少し思う」と回答した市民の割合は35%、対して「余り思わない」「全く思わない」と回答した市民の割合は58%と、半数以上に上りました（図9）。

また、地域で見守りや助け合いができていますかどうかの質問には、半数以上の55%の市民が「とても思う」「少し思う」と回答しています（図10）。

高齢者が住み慣れたまちでできるだけ長く暮らしていくために、地域における見守り体制や助け合いの考え方の共有、生きがいくりの支援による社会参加を促していく必要があります。

障がい者

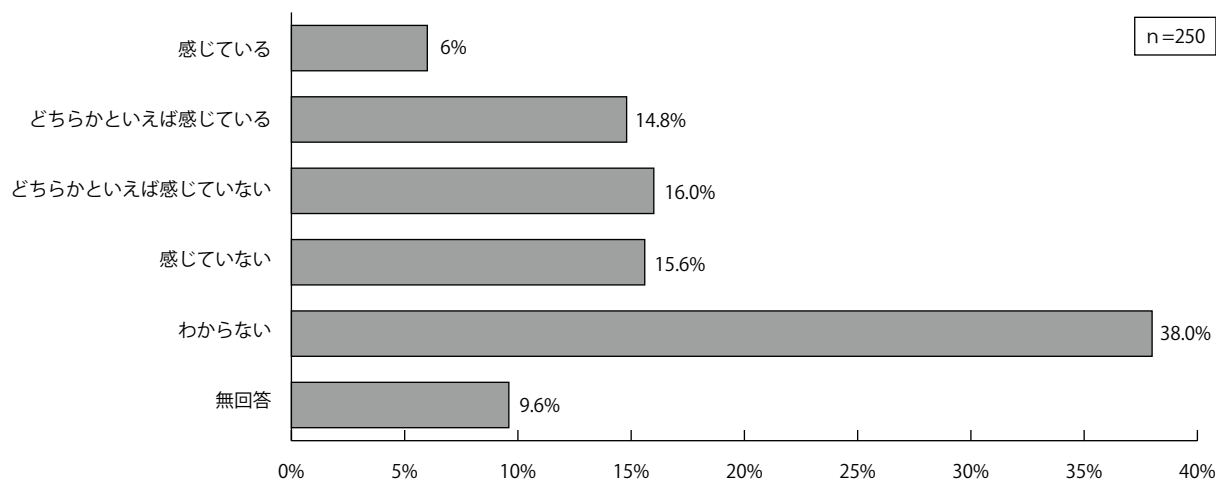


図1-1 御所市は障がい者にとって暮らしやすいと感じますか？

出典：第4期御所市障害者福祉長期計画（平成30年3月）

「障がいのある人が暮らしやすいまち」であるかどうかの質問では、「感じている」「どちらかといえば感じている」と回答した市民の割合は20.8%、対して「どちらかといえば感じていない」「感じていない」と回答した市民の割合は31.6%でした（図1-1）。

障がいのある人が地域で暮らし続けるために、地域で障がいのある人を支える体制と仕組みづくりの整備が必要です。

子育て世代

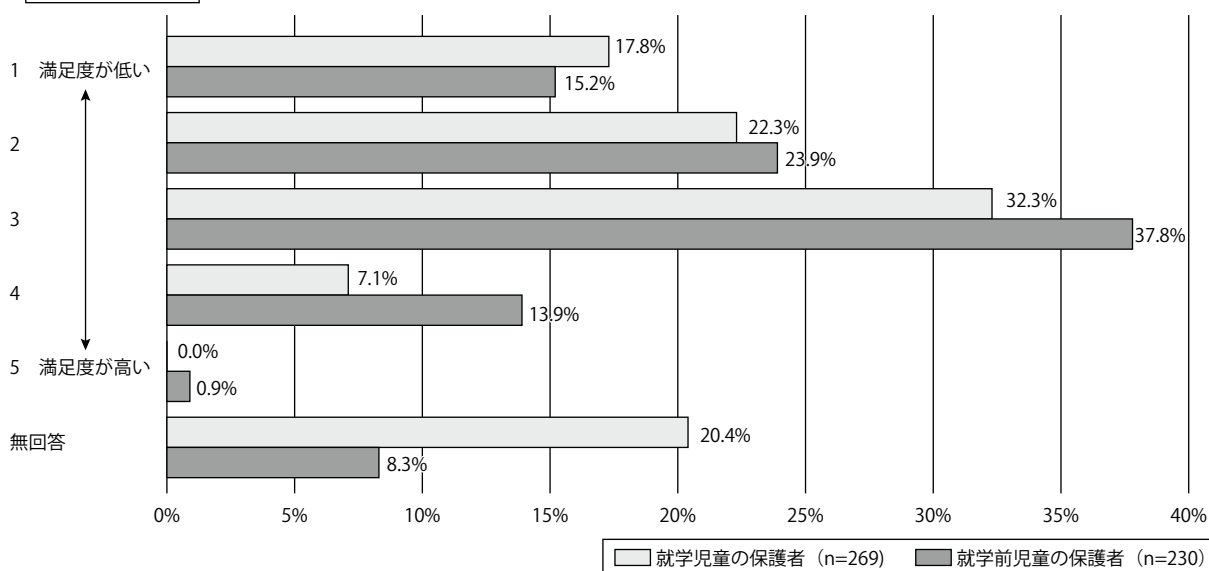


図1-2 地域における子育ての環境や支援の満足度

出典：第2期御所市子ども・子育て支援事業計画（令和2年3月）

子育ての環境や支援の満足度について、「3（普通）」の割合が就学前児童（37.8%）、就学児童（32.3%）の保護者ともに最も高くなっています。

一方、満足度が低い（1、2）の割合も比較的高く、子育ての環境の整備、支援の充実が求められています（図1-2）。

②日常の相談先について

障がい者

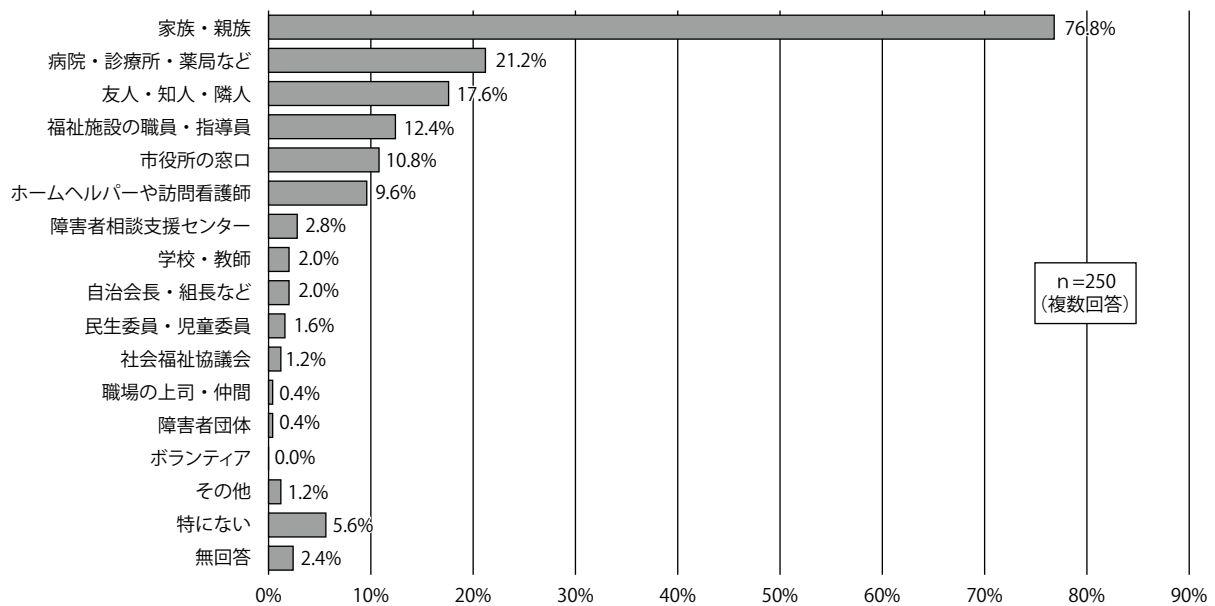


図13 困ったときの相談先

出典：第4期御所市障害者福祉長期計画（平成30年3月）

障がいのある人が困ったときに相談する先としては、「家族・親族」（76.8%）が全体の4分の3を上回っています。次いで、「病院・診療所・薬局など」（21.2%）、「友人・知人・隣人」（17.6%）が続いています。

「福祉施設の職員・指導員」（12.4%）や「ホームヘルパーや訪問看護師」（9.6%）などの専門機関への相談も多く、家族や友人以外の身近な相談先として求められていることがわかります（図13）。

子育て世代

<就学前児童の保護者>

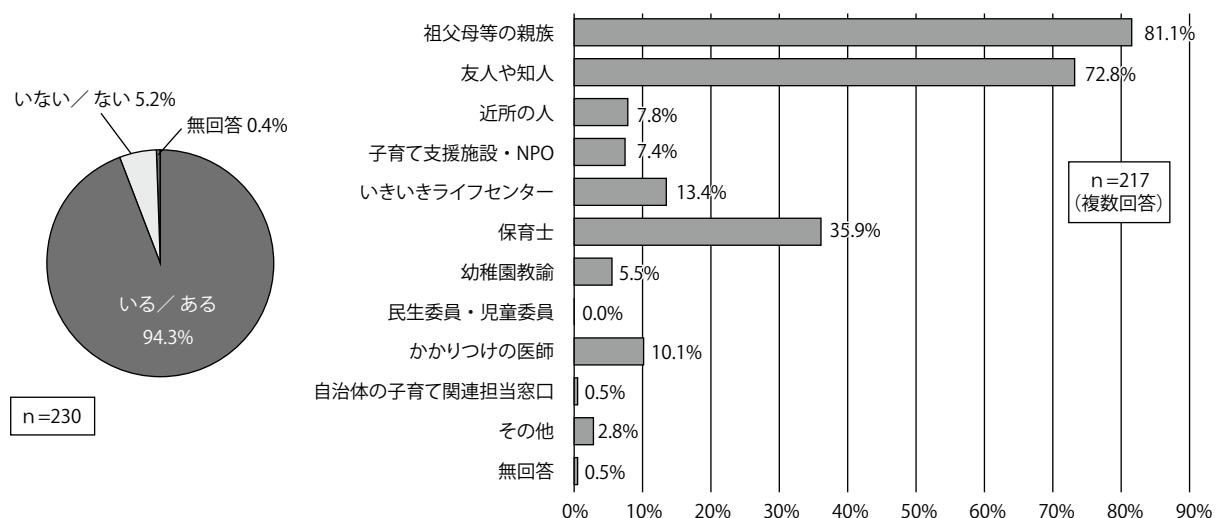


図14 気軽に相談できる人・場所の有無

図15 相談先

出典：第2期御所市子ども・子育て支援事業計画（令和2年3月）

就学前児童の保護者の子育てに関する相談の状況をみると、相談相手・場所が「いる・ある」という人は全体の94.3%を占めています（図14）。

相談先としては、「祖父母等の親族」（81.1%）、「友人や知人」（72.8%）などの身近な人へ相談する保護者が多いことがわかります（図15）。

一方で、相談相手・場所が「ない／いない」（5.2%）と回答する保護者もいました（図14）。

<就学児童の保護者>

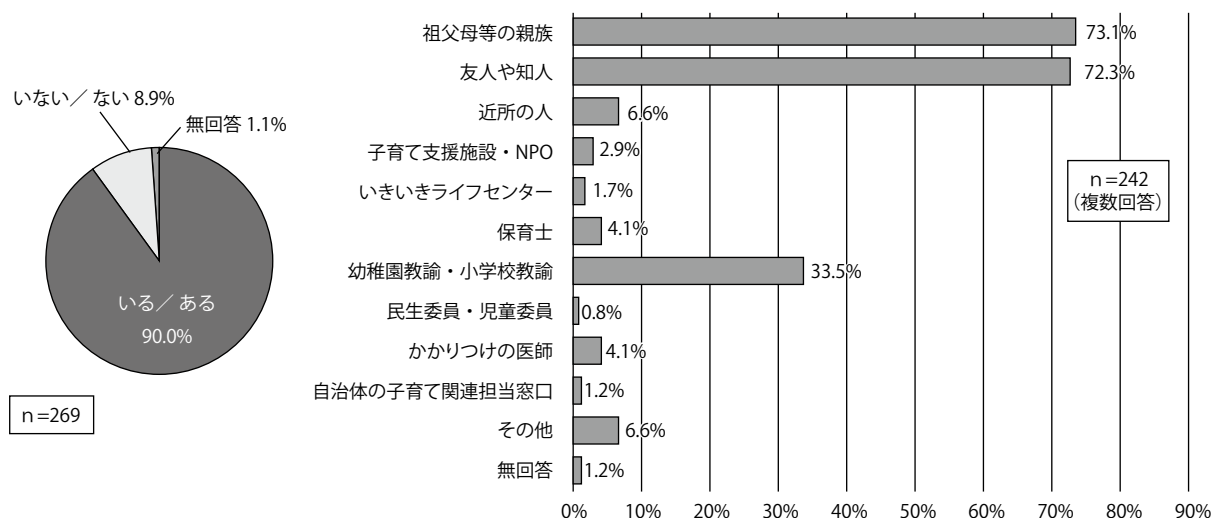


図16 気軽に相談できる人・場所の有無

図17 相談先

出典：第2期御所市子ども・子育て支援事業計画（令和2年3月）

就学児童の保護者の子育てに関する相談の状況をみると、相談相手・場所が「いる／ある」という人は、全体の9割を占めています（図16）。

相談先としては、「祖父母等の親族」（73.1%）、「友人や知人」（72.3%）などの身近な人への相談の割合が高く、また就学前児童の保護者に比べて、親族と友人・知人の差が小さくなっています（図17）。

一方で、相談相手・場所が「いない／ない」（8.9%）と回答する保護者もいました。子どもの年齢が上がるにつれて相談先がなくなる傾向がみられます（図16）。

③地域における活動への参加について

高齢者

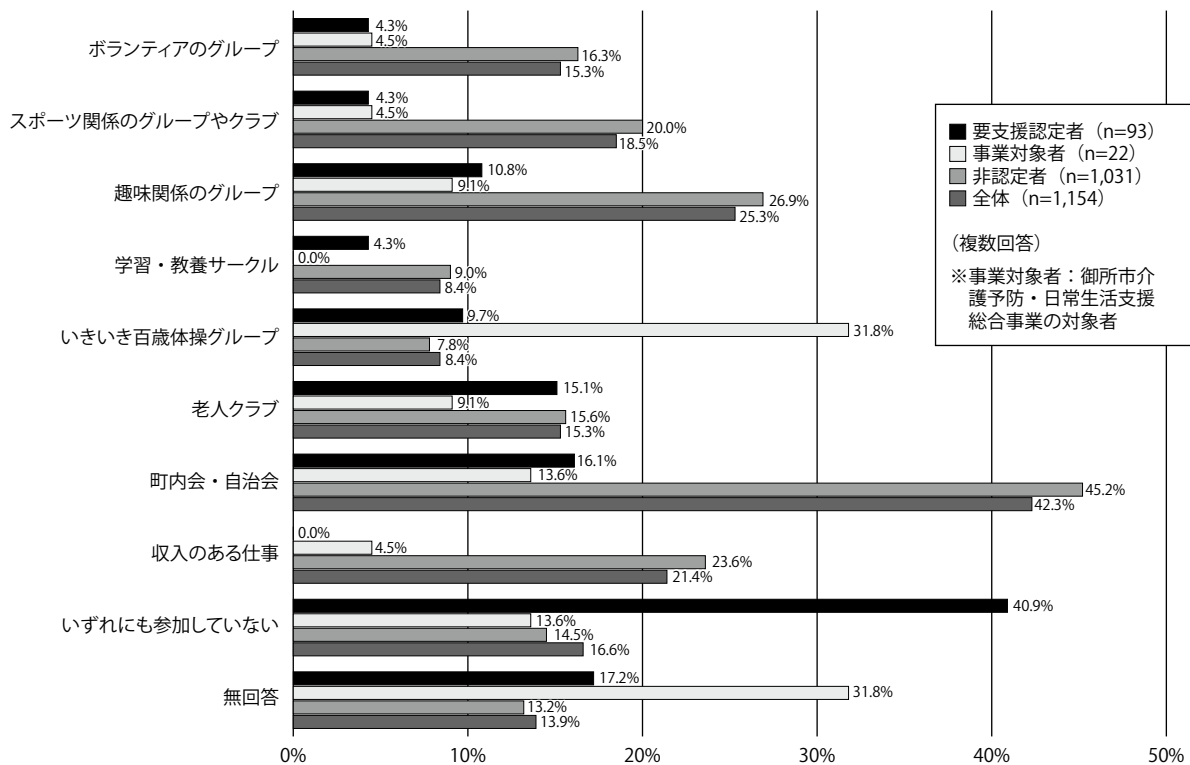


図18 地域での会・グループ等への参加状況

出典：御所市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画（令和3年3月）

地域での会・グループ等に参加している高齢者の割合を介護保険の認定別に分析しました。回答者全体では割合が高い順に「町内会・自治会」、「趣味関係のグループ」となっています。

非認定者・要支援認定者では「町内会・自治会」の割合が高くなっていますが、事業対象者では「いきいき百歳体操グループ」が31.8%と最も高くなっています（図18）。

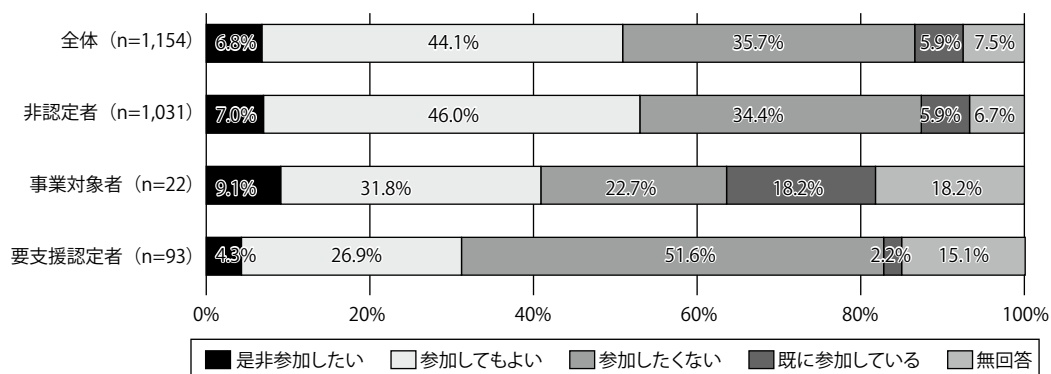


図19 地域住民による地域づくりのグループ活動への参加意向

出典：御所市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画（令和3年3月）

地域住民による地域づくりのグループ活動に「是非参加したい」「参加したい」と回答した人は、非認定者が53.0%、事業認定者が40.9%、要支援認定者が31.2%で、要支援認定者の参加意向は低くなっています（図19）。

(2) 団体・施設ヒアリングから

御所市内の障がい者当事者、家族団体ならびに障がい者施設職員の皆さんが集まり、ヒアリングを実施しました。

実施日：令和4年6月27日(月) 午後2時40分～午後4時

参加者：御所市身体障害者福祉協会（2名）・御所市手をつなぐ育成会（2名）・奈良県肢体不自由児者父母の会 御所支部（1名）・精神障害者家族会（1名）・社会福祉法人せせらぎ会（1名）・社会福祉法人あすなろ（1名）

○：当事者・家族団体／◇：障がい者施設職員

☆日々の生活での困りごと／団体、施設での活動にあたっての困りごと

<当事者・家族の高齢化>

- 障がい者自身の高齢化
- 高齢化に伴う、団体の存続の危機（若い参加者の減少）
- ◇老障介護が増えてきている
- 親が高齢になり、子どもと一緒にどこかに行くことが難しい

<当事者・家族の相談できる場所>

- 精神障がいの特性を理解している専門職や相談窓口が身近にない
- 精神障がい者、家族が集える場所がない

<市民の意識>

- 社会全体が障がい者に対する意識が薄いと感じる
- 精神障がい者に対する周囲の理解不足、啓発が十分ではない

<社会資源、制度等について>

- 施設から自宅に帰ってきた際の入浴にヘルパーが使えず、高齢の親が大変
- 奈良県南部に重度障がい者を受け入れてくれるデイサービスが少ない
- ◇奈良県南部にグループホーム等の社会資源が少なく、選択肢がない
- 移動支援について、市町村によって対応が異なり、御所市は利用できなくなった
- 子どもの施設等への送迎について、親は仕事があったり、高齢化に伴い運転ができなくなる可能性があったりするので、今後どうすればいいのか不安
- 個人情報の壁があり、若いお母さんたちと繋がるのが難しい
- ◇難病指定を受けられている方の介護問題
- ◇災害時に支援が必要な方の情報が個人情報の壁があって入手できない

☆地域とのかかわりについて

- ◇8050問題でひきこもりのお子さんがおられるケースが何件もあり、施設が情報発信することで、「ちょっと話を聞いてもらえる場所」として寄り添っていきたい
- 特に精神障がい者は地域から孤立しがち。相談窓口等の広報をしっかりとしてほしい
- 「心のバリアフリー」を心掛け、近所の方に話しかけたり、地域の掃除に参加したりして

いる

- 障がい者の団体同士、横のつながりがもっとあれば、いろんな意見が出てくるのでは？
年に1回くらい団体が集まる機会を設けてほしい
- ◇御所市の自立支援協議会が止まってしまっているの、地域の課題を共有して考えていくためにも、復活させてほしい
- 障がい児を持つ保護者の方との交流の場をつくりたい
- 精神障がい者家族向けの勉強会等、参加すると不安軽減につながることもあるので、積極的に広報してもらいたい

☆社会福祉協議会や行政に望むこと

- 地域にグループホームと入所施設を作ってもらいたい
- ◇共生型サービスが始まったが、限られた社会資源を有効に使うためには、もっと柔軟に対応していく必要があるのではないかな
- 行政に精神障がいの専門職を配置したうえで、地域のボランティア活動につなげてほしい
- 親が高齢化しているので、近くに預けられ、かつ会いに行けるような施設があればありがたい

(3) 各関係団体へのヒアリングならびにアンケートから

社会福祉協議会関係団体等の皆さんへのヒアリングならびにアンケートを実施しました。

<ヒアリング>

実施日：令和4年8月26日（金）午後1時50分～午後2時50分

参加者：御所市共同募金委員会 運営委員 23名

※御所市内社会福祉協議会関係団体、施設、ボランティア団体、行政関係者

<アンケート>

実施期間：令和4年8月10日（水）～8月26日（金）

対象者：御所市共同募金委員会 運営委員 32名

回答数：26名（男性12名、女性14名）

<ヒアリングから>

☆地域とのかかわりについて

- ・災害時の要援護者を中心に訪問する見守り活動の中で、どうしても地域の情報だけでは漏れる世帯があるが、行政からは個人情報の関係で教えてもらえないので苦労している
- ・半数以上が高齢者世帯になっているが、ラジオ体操、百歳体操などを開催し、休まれた方には連絡を入れて安否確認を行っている
- ・民生委員と自治会長を兼任しているので、独居高齢者の情報も把握できているが、各地域で民生委員と自治会が連携し、支援が必要な方の発掘が大切ではないかな

☆災害時の支援、避難について

- ・自治会で自主防災組織をつくり、高齢者の防災訓練を実施しており、赤い羽根共同募金の

助成金で購入したトランシーバーを連絡手段として活用している

- ・テレビやラジオで「避難指示」が出ると、不安になる一人暮らしの高齢者が多く、避難に付き添った経験もあるが、もっと近くの安全な避難場所を設置してほしい
- ・自主防災組織は作っているが、全く活動しておらず、水害がない地域のため、少し気が緩んでいるのかもしれない
- ・障がい者、障がい児の方が安心して避難できる場所がほしい
- ・行政のハザードマップを基に、高齢者や障がい者がどこに避難すればいいのか、わかりやすくした地図を社会福祉協議会で作成してほしい
- ・災害支援ボランティアに団体としても協力したいが、会員の高齢化が不安

<アンケートの回答から>

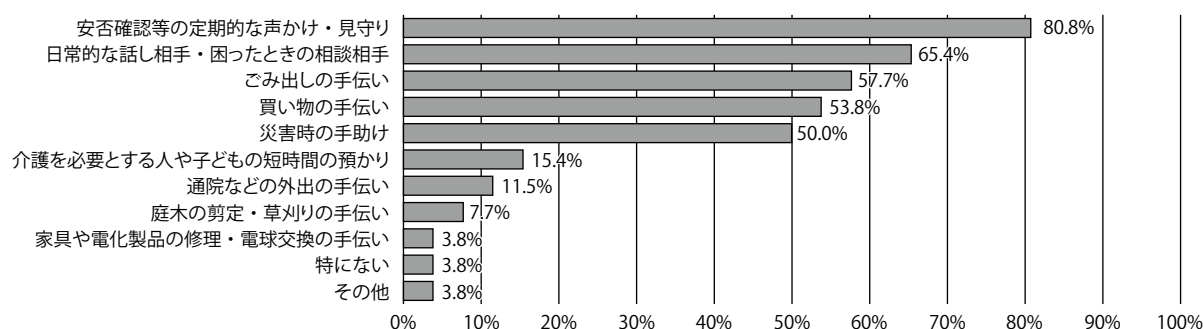


図20 身近に高齢や病気、障がい、子育て等で困っている家庭があったら、どのような支援ができると思いますか？（複数回答）

「介護を必要とする人や子どもの短時間の預かり」をしてもよいと回答した人が少ないながらも、地域に貴重な人材が存在しているということがわかります（図20）。支援する側が支援される側になることを見据え、次世代や多様な人材を資源化することが今後必要となってきます。

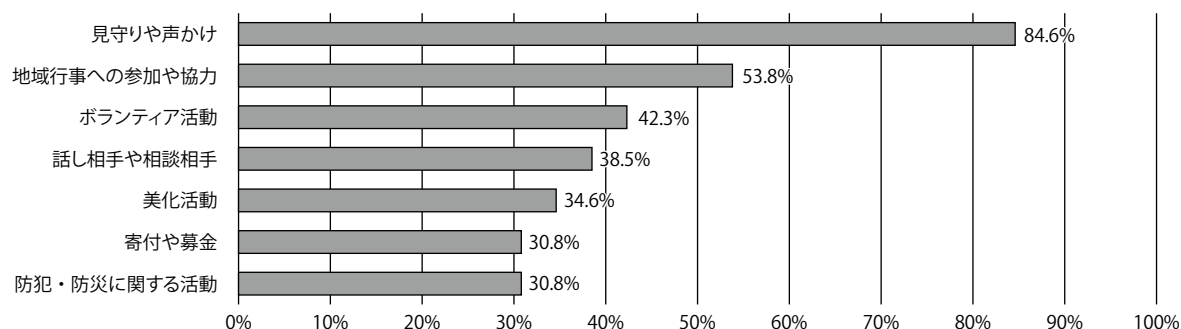


図21 住民が安心して暮らせるように、あなた自身ができると思うことは何ですか？（複数回答）

自分自身ができることとして、「見守りや声かけ」（84.6%）が最も多い回答でした（図21）。回答者の多くが地域の活動などにかかわろうとしていることがよくわかりますが、それ以外の住民の協力が今後の課題となってきます。

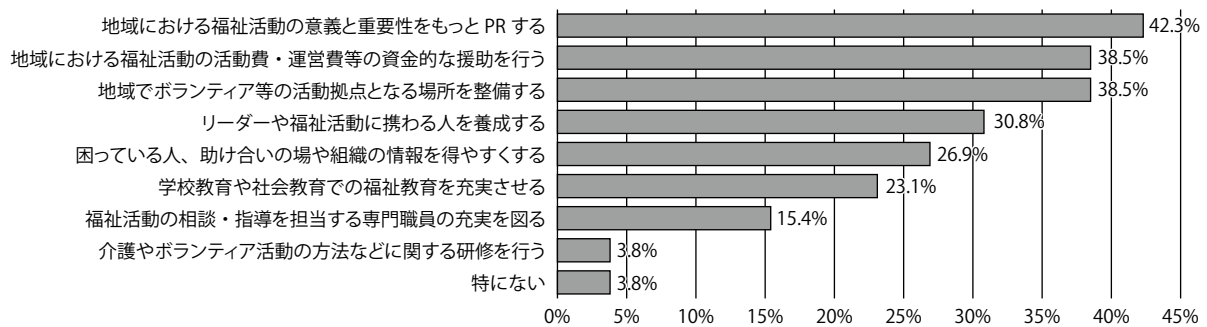


図2-2 地域における支え合い、助け合い活動を活発化するためには何が重要だと思いますか？（3つまで回答）

地域を活性化させるための方法については、「地域における福祉活動の意義と重要性をもっとPRする」、「地域における福祉活動の活動費・運営費等の資金的な援助を行う」、「地域でボランティアなどの活動拠点となる場所を整備する」が上位の回答を占めました（図2-2）。継続した啓発活動やPRが求められます。

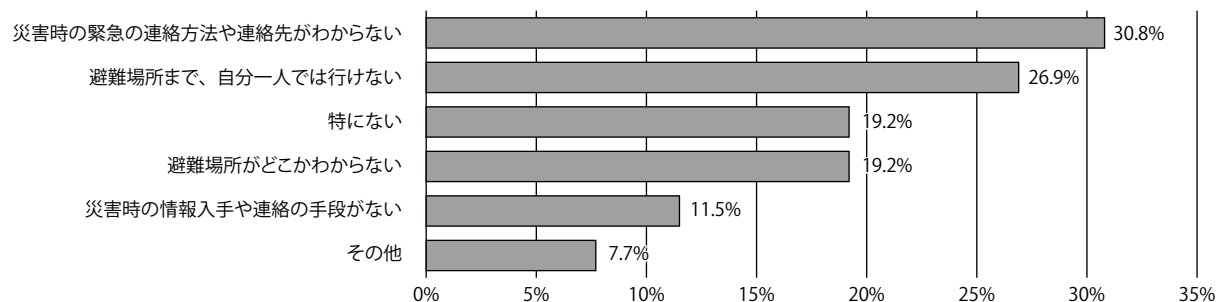


図2-3 地震や台風などの災害発生時に、不安に思うことは何ですか？（複数回答）

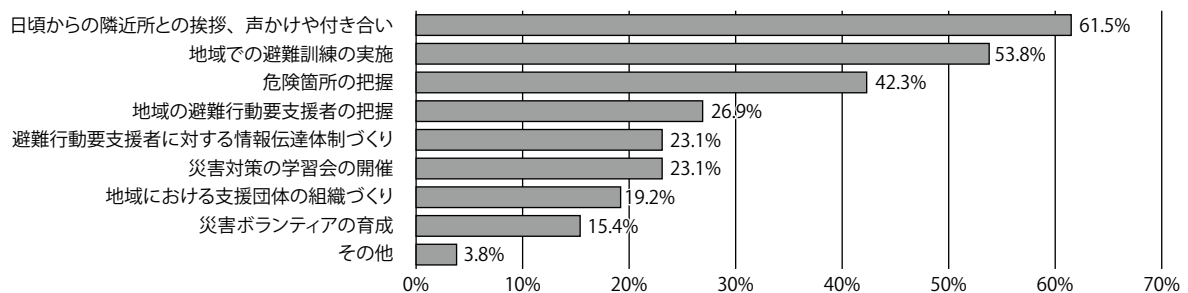


図2-4 地震や台風などの災害発生時の備えとして、どのようなことが重要だと思いますか？（複数回答）

「災害時の緊急の連絡方法や連絡先がわからない」（30.8%）、「避難場所がどこかわからない」（19.2%）という回答者が多いことは今後の課題です（図2-3）。今回の調査対象者は、災害時に支える側になる可能性が高いと考えられるので、災害時の行動についての周知等が求められます。

災害の備えとして重要なこととして、「日頃からの挨拶や付き合い」が重要と考える人が6割を超えています（図2-4）。これは過去の大規模災害における教訓でもあります。併せて、地域の避難訓練の実施等も日常から定期的に行う必要があります。

(4) 民生委員、自治会長アンケートから

自治会連合会役員ならびに民生児童委員協議会理事に対し、アンケートを実施しました。

実施期間：令和3年11月17日(水)～12月3日(金)

対象者：御所市自治会連合会役員18名、御所市民生児童委員協議会理事7名

回答数：自治会11名、民生児童委員6名 合計17名

●：自治会長／◆：民生委員

☆制度(支援・サービス等)の希望について

- 高齢者に対するタクシーの助成制度
- 独居高齢者の支援制度、健康状態の連絡機関の設置
- ◆オンデマンド型交通の拡充
- 健康な動ける高齢者を活用した低価格の介護支援サービス
- ◆高齢者と若い世代の話し合いの場、若い人の支援

☆地区の住民の方の困りごとや要望について

- 独居高齢者はもちろんのこと、高齢者夫婦のみの世帯が多く、どちらかが入院、入所になった場合に一人となってしまうので、支援が必要
- ◆管理困難な空家の増加、老朽化による崩壊の懸念
- ◆人口の減少
- ◆隣組がなく、近所で何があってもわからない

☆団体の問題点・課題について

- 空家対策
- 会への参加意欲が低い人もおり、一致団結できない
- 独居高齢者の健康状態の把握
- 個人情報問題もあり、住民の情報が把握できないため、災害発生時の対応が不安
- 高齢化に伴う地域活動をするメンバーの減少
- ◆住民同士の結束が希薄になっている
- ◆コロナ禍により活動が制限され、皆で集まらない
- ◆学校関係との協力がうまくいっていない

☆社会福祉協議会・行政への要望について

- 福祉サービスの内容をパンフレット等でわかりやすく説明してほしい
- 自分のことは自分でする「自助」を推し進めるべき
- 社会福祉協議会が何をしているのかよくわからないので、もっと周知する必要がある

3 課題の整理



住民意識調査（アンケート）、団体・施設ならびに各関係団体へのヒアリング、アンケートから、御所市の福祉の課題を整理しました。

当事者・家族の高齢化について

- ・ 老障介護、老老介護の増加／8050問題
- ・ 高齢化に伴う、団体存続の危機
- ・ 地域の社会資源が少なく、選択肢がない



相談先について

- ・ 親族や知人以外で子育て相談ができる場所がほしい
- ・ 専門職や相談窓口が身近にあれば…

居場所づくり、団体同士の交流について

- ・ 当事者、家族が集える場所がほしい
- ・ 団体同士、年1回程度集まって横のつながりをつくりたい
- ・ 障がい児の保護者との交流の場がほしい
- ・ 家族向けの勉強会などの広報を積極的にしてほしい



地域づくりについて

- ・ 自治会と民生委員のさらなる連携が必要
- ・ 住民同士の結束が希薄
- ・ 障がいに対する理解が深まればよりよい地域になる
- ・ 移動支援サービスの拡充

災害時の避難や支援について

- ・ 障がい者や障がい児が安心して避難できる場所がほしい
- ・ 高齢者や障がい者の避難のためのわかりやすい地図を作してほしい
- ・ 個人情報の問題で住民の情報が把握できず、災害時の対応に不安がある



第3期御所市地域福祉活動計画

第3章

計画の理念と目標

【活動計画の体系図】

第3期活動計画は、これまでの第1、2期の基本理念をふまえながら、改めて標を掲げます。

第3期御所市地域



基本理念

**共に生き、共に支え合うところを育み、
誰もが地域でつながるまち・御所**



地域福祉活動の基本に立ち返り、各種の地域福祉の推進に重点を置いた3つの目

福祉活動計画体系図

基本目標 1 地域を支える担い手づくり

具体的な 取り組み

ボランティアの育成・支援
若年層への重点的なアプローチ（福祉教育・防災教育など）
災害支援ボランティアの育成、訓練の実施

基本目標 2 地域との強固なつながりづくり

具体的な 取り組み

社会資源の掘り起こし
市内福祉関係事業所・関連団体とのネットワークづくり
災害時の連携体制の構築

基本目標 3 「頼れる社協」づくり

具体的な 取り組み

職員のスキルアップ
積極的なアウトリーチ
発信力の強化（イベントの実施、SNS の活用など）

1 基本理念



共に生き、共に支え合うところを育み、 誰もが地域でつながるまち・御所

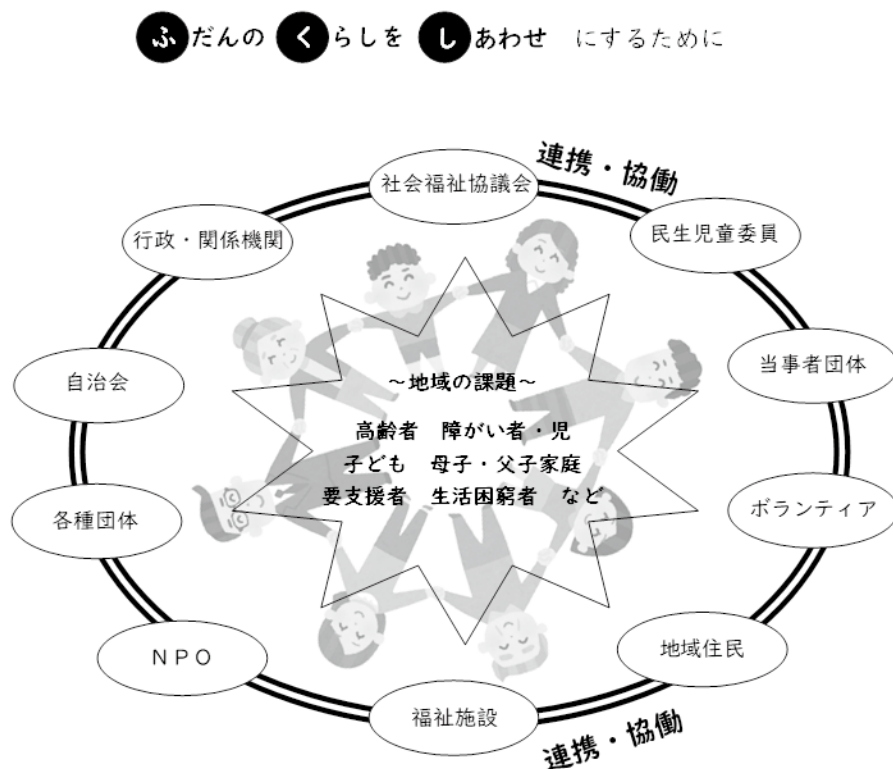
団体・施設ヒアリングや各種アンケートにおいてお伺いした意見には、「団体同士の横のつながり、連携が必要」、「若い世代の人たちとのつながりをつくっていききたい」等、自分だけでなく周囲とつながり、協力していききたいという前向きな声が多く聞かれました。

地域共生社会の実現に向け、地域住民や地域の多様な団体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながり、住民一人ひとりが暮らしと生きがい、地域を共につくっていく必要があります。

地域福祉の基本的な目標は、地域住民が相互に人格と個性を尊重し合いながら参加し、共生する地域社会の実現を目指すことです。

第3期活動計画の基本理念は、第1期、第2期活動計画の基本理念「共に生き、共に支え合い、誰もが安心して暮らせるまち・御所」を基盤としながら、より「つながり」を重視した内容としました。

【基本理念のイメージ図】



2 基本目標



①地域を支える担い手づくり

地域共生社会の実現に向けた取り組みとして、『我が事』『丸ごと』の地域づくりが進められています。これからは、社会福祉協議会と共に地域の皆さんで地域のことを理解し、何が課題になっているのかを考えていく場所づくりが必要です。

そのためには、住民主体で地域を支える取り組みが求められ、その担い手づくりが必要です。

高齢化率が高い御所市においては、担い手自身の高齢化、なり手不足が大きな課題となっています。担い手として大きな役割を果たすボランティアに関しても、高齢化に伴い団体の解散が相次いでいます。

担い手づくり、特に若い世代・リーダーの育成などに早急に取り組み、地域を支える人材育成をしていくため、「地域を支える担い手づくり」を第一の目標としました。

②地域との強固なつながりづくり

第2期活動計画から残された課題のひとつに、地域との情報交換、意見交換が十分にできなかったことがあります。第2期活動計画の途中、令和2年より世界中で感染が拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、人と人との接触が制限されたことが理由のひとつとして挙げられます。

市内の福祉関係事業所との連携や関連団体との意見交換会等を通じて、社会福祉協議会が地域のことを深く知り、地域課題を各関係者と共に解決していき、新たな社会資源の発掘もしていかなければなりません。

社会福祉協議会と事業所、団体だけではなく、社会福祉協議会を軸として事業所と団体、団体同士のつながり、ネットワークをつくっていく必要があります。

「地域との強固なつながりづくり」を第二の目標に掲げ、これらに取り組んでいきます。

③「頼れる社協」づくり

①②の目標を推進するためには、社会福祉協議会が地域から頼られる存在とならなければいけません。新たな職員体制となり、地域住民、関連団体等と新たな関係を構築しながら、スキルアップ等をしていく必要があるため、第三の目標を「『頼れる社協』づくり」としました。

第3期御所市地域福祉活動計画

第4章

計画の取り組み

1 地域を支える担い手づくり



【現状と課題】

- ・登録ボランティアの高齢化や後継者の不在、それに伴う団体の解散により、ボランティアの担い手が不足しています。特に若い世代の登録ボランティアが少ない状況です。
- ・その一方で、簡単な家事支援や移動支援を希望される独居の高齢者が増えており、有償ボランティアのニーズが高まっています。
- ・「やってみたい」けれど「どうしたらいいのかわからない」といった潜在的に活動意欲がある住民へのアプローチができていません。
- ・令和3年度より災害支援ボランティアを募集し、50名ほど登録していただいておりますが、まだ訓練や講座の開催ができていません。



【取り組みの方向性】

- ・養成講座等を通じ、現在活躍されているボランティアの後継者の養成をしていきます。また、家事支援や付添支援の有償ボランティアの活動の支援も行っていきます。
- ・市内小中学校、高校と連携し、福祉教育や防災教育の実施を通じて、若い世代へのアプローチを行い、福祉のこころを育てます。
- ・災害支援ボランティアの登録者を増やすため、広報を通じて災害支援ボランティアの啓発を行ったり、養成講座の実施をしていきます。また、ボランティアも一体となった災害ボランティアセンター設置訓練を実施します。

取り組み内容	関係者・協力者	具体的な方法
ボランティアの 育成・支援	地域住民 ボランティア活動者 市役所	☆ボランティア団体・個人への支援、情報提供を行います。 ☆地域住民、ボランティア活動者を対象に、ボランティアに関する養成講座を実施します。 ☆新たなボランティア団体結成の支援を行います。 ☆市役所と連携し、有償ボランティアの養成にも取り組みます。
若年層への 重点的なアプローチ (福祉教育・ 防災教育など)	学校 ボランティア活動者 当事者団体	☆地域にどのような資源があり、どのようなことが必要とされているのか、地域の声を聴きながら新たなボランティアの発掘にあたります。 ☆活動支援の拠点としてボランティアセンターを運営し、ニーズを把握しコーディネート強化を図っていきます。

若年層への 重点的なアプローチ (福祉教育・ 防災教育など)	学校 ボランティア活動者 当事者団体	☆市内小中学校、高校を中心に、福祉教育ならびに福祉体験（当事者から学ぶ、支援の手法を学ぶ等）、防災教育を開催します。令和5年度2校→令和11年度全校での実施を目指します。
災害支援ボランティア の育成、訓練の実施	地域住民 ボランティア活動者 奈良県社会福祉協議会 関係団体	☆災害支援ボランティアの周知を図るため、広報等を通じて啓発を行います。 ☆奈良県社会福祉協議会（奈良県総合ボランティアセンター）と連携して、養成講座を実施し、災害支援ボランティアの登録者を増やすことを目指します（令和11年度までに200名）。 ☆災害ボランティアセンターの設置訓練をボランティア、関係団体と協力して行います。

～住民主体活動紹介～

御所市認定付添支援サービス つつじメイト

令和4年4月より、地域住民が主体となって、自家用車で通院や買い物に付き添う高齢者支援サービスを行っている団体です。

活動会員は、地域の民生委員や各種のボランティア活動を行っているメンバーで構成され、有償ボランティアとして活動しています。現在は活動会員の自宅近辺のエリアを中心に支援を行っています。利用したいという住民の声が増える一方で、活動会員に限られるため、活動会員の確保とエリアの拡大が今後の大きな課題です。

社会福祉協議会では、つつじメイトの活動支援（市役所への提出書類のお手伝い、活動にあたっての相談）を行っています。今後は、活動会員の確保とエリアの拡大に向けて、団体、行政と連携しながら支援を行っていく必要があります。



2 地域との強固なつながりづくり



【現状と課題】

- ・市内福祉関係事業所と個別ケースでの連絡や調整は行っていますが、定期的な情報交換の機会を設けることができていません。
- ・自治会、民生児童委員協議会をはじめとした関係団体との定期的な情報交換、情報共有の場を設けることができていません。
- ・団体同士の横のつながりがあまりありません。もっとつながっていきたい、連携をしたい、という団体からの声があります。
- ・地域の社会資源の情報収集が不十分な状況です。
- ・地域共生社会の実現に向けた国の取り組みとして、『我が事』『丸ごと』の地域づくりが進められています。
- ・災害時の連携体制について、協定の締結等で徐々に体制を整備していますが、災害ボランティアセンター設置訓練等が実施できておらず、備えが十分とはいえません。



【取り組みの方向性】

- ・市内福祉関係事業所との連携や関係団体との定期的な意見交換会を通じ、社会福祉協議会を軸として、事業所と団体、また団体同士のつながり、ネットワークづくりをしていきます。
- ・職員のアウトリーチ、サロン開催等を通じ、地域の社会資源の掘り起こしをしていきます。
- ・万が一の災害時のスムーズな災害ボランティアセンター設置を目指し、各団体等との連携体制の構築をします。

取り組み内容	関係者・協力者	具体的な方法
社会資源の掘り起こし	地域住民 ボランティア活動者 関係団体 市役所	☆職員のアウトリーチ、サロン開催、各団体からのヒアリング等を通じ、地域の社会資源の掘り起こしを行います。 ☆集めた情報に基づき、社会資源マップの作成を行います。地区ごとに1～2年かけて完成を目指します。

市内福祉関係事業所・ 関連団体との ネットワークづくり	関係機関 事業所 自治会、民生児童委員 協議会をはじめとした 関係団体	<p>☆社会福祉協議会がネットワークの核となるべく、各事業所との連携を図ります。</p> <p>☆社会福祉協議会と団体との定期的な意見交換会を年1回開催します。</p> <p>☆団体の会合等に職員が足を運び、ヒアリング、社会福祉協議会の広報活動を行います。</p>
災害時の 連携体制の構築	関係団体 事業所 市役所	<p>☆災害時の協定を締結している団体、自治会連合会、民生児童委員協議会、ボランティア団体、NPO法人等、災害時に連携が必要な団体と平時から情報交換を行います。</p> <p>☆災害ボランティアセンター設置訓練を関連団体と協力しながら行います。まずは社会福祉協議会内で訓練をすることから始め、御所市防災市民センター(仮称) 完成後には行政と連携して訓練を行えるような体制を目指します。</p>

～サロン活動紹介～

ごせ社協コミュニティサロン「てとてと」

令和3年8月にスタートした、社会福祉協議会と地域の皆さんが「手」と「手」を取り合って一緒に育んでいく「みんなの居場所」です。毎月第3木曜日にボランティアセンターで開催しています。ボランティアの皆さんの協力の下、地域の皆さんの絵画、写真、書道作品等を展示した展覧会や、クリスマスリース等の手作りワークショップ、市内の障がい者施設の出店協力も得ての夏祭り等を行い、多くの地域住民の参加がありました。

今後は、ボランティア主体での運営を目指していくこと、各地区で同様のサロンを開催できるように地区ごとのボランティアを育成していくことが課題になってきます。



3 「頼れる社協」づくり



【現状と課題】

- ・複雑多様化している福祉課題に対応していくためには、職員全員のスキルアップが求められます。
- ・コロナ禍で、職員が積極的に外に出かけて地域住民、関係団体の方たちの声を聴くという活動ができませんでした。
- ・「社会福祉協議会で何をしているのかわからない」という声が未だに多く聞かれます。広報誌やホームページ、SNS等での情報発信をもっと行っていく必要があります。
- ・市民アンケートには「どこに相談したらいいのかわからない」「相談相手がいない」という声が多くありました。相談できないまま孤立してしまうことを防ぐためには、地域福祉の窓口として社会福祉協議会があることを広報していかなければなりません。



【取り組みの方向性】

- ・全職員が相談に対応できるようにスキルアップに努めます。
- ・職員が積極的に地域に出かけ、地域住民、関係団体の生の声に耳を傾け、地域の課題解決に努めます。
- ・イベント開催やホームページ、SNSでの活動紹介を通じて、地域住民に「社会福祉協議会は気軽に相談できる場」であること広報していきます。

取り組み内容	関係者・協力者	具体的な方法
職員のスキルアップ	関係機関	<p>☆相談援助、福祉教育、災害ボランティア関連をはじめとした各種研修会に積極的に参加し、その成果を事務局内で共有します。</p> <p>☆「どの職員も相談に対応できる」ように職員同士の情報共有、自主的な勉強会を行います。</p>
積極的なアウトリーチ	地域住民 関係団体	<p>☆ボランティア団体、関係団体等を訪問し、ヒアリングを行います。まずは令和5年度に1地区をモデル地区として取り組んでいきます。</p> <p>☆訪問の成果は、社会資源マップに反映させたり、地域住民も閲覧できるようリストまたは冊子にまとめていきます。</p>

発信力の強化 (イベントの実施、 ホームページ・SNS の活用など)	地域住民 ボランティア活動者 関係団体 市役所	☆広報誌の内容の充実を図り、地域住民にわかりやすい紙面を目指します。 ☆コミュニティサロン「てとてと」のイベントを開催し、地域住民の方に社会福祉協議会に足を運んでいただき、社会福祉協議会を知るきっかけづくりを行います。 ☆ホームページ、SNSを活用して情報発信を行い、若い世代へのPRを行います。
---	----------------------------------	--



令和4年6月27日 団体・施設ヒアリングの様子

第3期御所市地域福祉活動計画

資料編

御所市地域福祉活動計画策定委員会開催経過

会 議	日 程	内 容
第1回地域福祉活動計画策定委員会	令和4年6月27日(月) 午後1時15分～ 午後2時30分	(1) 委員の紹介 (2) 第3期活動計画策定に向けてのスケジュール確認 (3) その他
第2回地域福祉活動計画策定委員会	令和4年12月20日(火) 午後1時30分～ 午後2時50分	(1) 第3期活動計画素案について (2) その他
第3回地域福祉活動計画策定委員会	令和5年2月10日(金) 午後2時～午後3時30分	(1) 第2期活動計画の進捗確認について (2) 第3期活動計画修正案について (3) 第3期活動計画概要版について (4) その他
第4回地域福祉活動計画策定委員会	令和5年3月27日(月) ※書面会議	(1) 第3期活動計画再修正案について (2) 第3期活動計画概要版について

団体・施設ヒアリング開催経過

日 程	令和4年6月27日(月) 午後2時40分～午後4時
場 所	御所市社会福祉協議会 会議室
参加団体	御所市身体障害者福祉協会(2名)、御所市手をつなぐ育成会(2名)、奈良県肢体不自由児父母の会 御所支部(1名)、精神障害者家族会(1名)、社会福祉法人せせらぎ会(1名)、社会福祉法人あすなろ(1名)

※団体・施設名順不同

関係団体へのヒアリング開催経過

日 程	令和4年8月26日(金) 午後1時50分～午後2時50分
場 所	アザレアホール 2階 多目的ホール
参加団体	御所市自治会連合会(3名)、御所市民生児童委員協議会(2名)、御所地区保護司会(2名)、御所市手をつなぐ育成会(2名)、御所地区更生保護女性会(2名)、御所市遺族会(2名)、御所市身体障害者福祉協会(2名)、御所市地域婦人団体連絡協議会(1名)、ボランティア きさらぎ・ごせ21(3名)、ボランティア 37秋津会(1名)、秋津條老人クラブ(1名)、学識経験者(1名)、行政関係者(1名)

※団体・施設名順不同

御所市地域福祉活動計画策定委員会設置要綱

(設置)

第1条 御所市地域福祉活動計画（以下「活動計画」という。）を策定するため、御所市地域福祉活動計画策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について、調査・審議するものとする。

- (1) 活動計画の策定に関すること。
- (2) 活動計画の進捗状況の点検・評価に関すること。
- (3) 活動計画の推進方策の検討に関すること。
- (4) その他活動計画の推進に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、委員8名以内をもって組織する。

2 委員会の委員（以下「委員」という。）は、次に掲げる者のうちから御所市社会福祉協議会会長（以下「会長」という。）が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 市民関係団体の代表者
- (3) 社会福祉関係者
- (4) 行政関係者
- (5) その他、会長が必要と求める者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は再任することができる。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により定める。

- 2 委員長は委員会を代表し、会務を総理する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

- 2 委員会は、委員の半数が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(意見聴取)

第7条 委員会は、必要があると認めるときは、関係者に対し会議に出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、会長の定める機関において所掌する。

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、会長が別に定めることができる。

附則

この要綱は、平成25年6月 3日より施行する。

この要綱は、平成26年2月25日より施行する。

御所市地域福祉活動計画策定委員名簿

区 分	氏 名	所 属 等
学識経験を有する者	◎ 本 田 和 隆	大阪千代田短期大学
市民関係団体の代表者	○ 仲 川 哲	御所市自治会連合会
社会福祉関係者	福 塚 英 昭	御所市民生児童委員協議会
社会福祉関係者	平 岡 毅	社会福祉法人 カトリック聖ヨゼフホーム
社会福祉関係者	都 築 哲 翁	医療法人 鴻池会
社会福祉関係者	山 下 いさよ	御所市手をつなぐ育成会
行政関係者	植 田 有 紀	御所市福祉課福祉総務係
アドバイザー(前委員長)	青 木 淳 英	鳥取短期大学

◎委員長 ○副委員長

令和4年4月1日現在



策定委員会の様子

地域福祉活動計画に取り組むにあたって、知っておきたい用語集

あ行

◇アウトリーチ

支援が届いていない住民に対し、行政や支援機関などが積極的に働きかけて情報・支援を届けるプロセスのこと。

か行

◇協働

共通の目的のために、お互いに認め合いながら協力して働くこと。

さ行

◇災害ボランティアセンター

被災者・被災地を主体としながら、ボランティアの協力を得て、地域の復興につなげていくことを目的とした、災害時に設置されるセンター。被災地での災害ボランティア活動を円滑に進めるための拠点となる。

◇市民活動団体

市民（住民）一人ひとりの自発的な意志に基づき、地域社会を住みよくする活動や他者を支える活動などの社会的活動等に携わるグループや団体。

御所市の市民活動団体（社会福祉協議会登録団体）

※五十音順

○御所市遺族会

英霊の顕彰、戦没者遺族の福祉の増進のため、日本ならびに世界の平和のために貢献することを目的に設立された団体。御所市では、校区ごとによる、忠魂碑周辺の清掃活動や、国・県・市主催の戦没者追悼式、奈良県護国神社への参拝などを行っている。

○御所市自治会連合会

自治会は、自分たちが住んでいる地域をより住みやすくするために、市民が主体となって自主的に活動している任意組織であり、連合会は市内各地の119自治会（令和5年3月現在）が集まった組織。一人ひとりのつながりを深め、ふれあいの輪を広げ、より心豊かな活力ある住みよいまちづくりのために、大きな役割を果たしている。

○御所市シニアクラブ連合会

豊かな知識と経験を活かして地域社会における諸活動に参加することにより、老後の生活を健全で豊かなものとし、生きがいを高めようという目的で結成された、高齢者を会員とする自主的な組織。グランドゴルフ、ゲートボールなどの「生きがい教室」、一人暮らしの高齢者の生活を支援する「住まいの見守り隊事業」などの活動を行っている。（令和5年3月結成）

○御所市地域婦人団体連絡協議会

地域婦人団体の連絡協議機関としてその共通の目的である男女平等の推進、青少年の健全育成、家庭生活並びに社会生活の刷新、高齢化社会への対応、地域社会の福祉増進、世界平和の確立などの実現に努めることを目的とする団体。

○御所市民生児童委員協議会

民生委員は、厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めており、「児童委員」を兼ねている。児童委員は、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるように、子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談・支援等を行っている。一部の児童委員は児童に関することを専門的に担当する「主任児童委員」の指名を受けて活動している。

民生児童委員は、住民の誰もが、安心して住み続けることができる地域づくりに貢献し、高齢者・障がい者・子育て家庭など、支援を必要とする住民が孤立・孤独に陥ることがないように、相談・支援活動や見守りを行っている。

御所市民生児童委員協議会は、令和4年12月現在、民生児童委員89名、主任児童委員14名で構成される組織で、研修等に参加したり、委員同士の交流、意見交換等を行っている。

○御所地区更生保護女性会

地域社会から非行や犯罪をなくし、過ちに陥った人たちの立ち直りを支援するボランティア団体。広く地域の人々に更生保護への理解と協力を得るため、関係機関・団体と連携しながら、次代を担う子どもたちの健やかな成長を願い、非行防止・健全育成や地域の子育て支援など、幅広い活動を行っている。また、少年院や少年刑務所への慰問をはじめ、各種イベントへの協力もしている。

○御所地区保護司会

保護司は、保護観察官の職務を補佐する公務員であり、法務大臣が地域社会における篤志家に委嘱する。その使命は、保護司法に基づき、社会奉仕の精神をもって保護区内にある犯罪者の教化改善と更生を助け、犯罪予防のために世論の啓発に努めるなどして、地域社会の浄化を図ることにある。

保護司会は、会員相互の緊密な連絡を保ち、更生保護事業の徹底を期し、犯罪予防活動を助長し、地域社会の浄化を図り、個人及び公共の福祉に寄与することを目的としている。

◇社会資源

人々の生活におけるさまざまな要求や問題解決の目的に使われる各種の制度や施設、機関、知識、技術、資金などの物的、人的資源の総称。

◇社会福祉協議会

地域に暮らす高齢者や障がい者をはじめ、すべての住民が一人の人間として尊重され、お互いに理解し合い連携して共に支え合いながら、住み慣れた地域で健康で安心して暮らすことができる福祉のまち（地域福祉）を実現するために、社会福祉法に基づき地域住民及び公私の福祉機関、団体により構成された「公共性」「自主性」を持った民間福祉団体。

た行

◇地域共生社会

制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていく社会。

◇地域福祉

誰もが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるよう、人と人とのつながりを大切に、地域住民や公・民の社会福祉関係者がお互いに協力して地域社会の福祉課題の解決に取り組む考え方。

社会福祉法第4条（地域福祉の推進）

地域住民、社会福祉を目的とする事業を営業者及び社会福祉に関する活動を行う者は、相互に協力し、福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるように、地域福祉の推進に努めなければならない。

◇地域福祉活動計画

地域住民が直面するさまざまな生活課題・地域課題を、地域住民やボランティア、当事者などの住民自らが主体的に参加し、解決していく活動を推進するための「民」の活動・行動計画。地域福祉活動を展開することにより、地域に暮らすすべての人が、住みなれたまちにおいて、安心して、いきいきと暮らし続けることができる地域社会の実現を目指す。

◇地域福祉計画

地域福祉推進の主体である地域住民等の参加を得て、地域生活課題を明らかにするとともに、その解決のために必要となる施策の内容や量、体制等について、行政関係部局はもとより、多様な関係機関や専門職も含めて協議のうえ、目標を設定し、計画的に整備する「公」の計画。その策定については、平成30年4月の社会福祉法の一部改正により、任意から努力義務に変更された。

◇当事者団体

高齢者、障がい者、介護を担う家族など同じ生活課題を持つ人々によって構成される団体のこと。お互いに情報を共有し、課題をともに解決していくために共同して活動している。

御所市の当事者団体（社会福祉協議会登録団体）

※五十音順

○御所市身体障害者福祉協会

身体障がい者の自立と社会参加の推進に寄与し、その生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として活動する組織。障がいの理解と啓発を兼ね、積極的にボランティア活動を行い、社会・地域との交流を行ったり、県主催のスポーツ大会の参加や、障がいの有無にかかわらず、誰もが楽しめるスポーツ（例：ボッチャ）を通じての交流などを行っている。

○御所市手をつなぐ育成会

知的障がい者・児の発達、成長ならびに本人や家族のための環境整備を通じて、社会に貢献することを理念として活動している。本人ならびに家族同士の交流会や研修会への参加、啓発活動などを通じて地域福祉活動に参画している。

な行

◇ニーズ

実際の生活で困っているもの、支援してほしいと望んでいるもの、専門職の目で援助が必要と思われるものの総体。

は行

◇8050問題

80代前後の高齢の親が、自立できない事情を抱える50代前後の子どもの生活を支えることにより、社会的孤立を深め、経済的にも困窮する世帯が増加している問題のこと。その背景には、「ひきこもり」の長期化および高齢化、家族や本人の病気、家族の介護のための離職やリストラなど、さまざまな要因がある。今後は「9060問題」（90代の親が60代の子どもを支える）に移行し、深刻化することが懸念される。

◇福祉関係事業所

介護保険ならびに障害福祉サービスに関連するサービスを提供する民間の事業所のこと。

◇ボランティアセンター

ボランティア活動や情報に関する窓口で、社会福祉協議会内に設置している。情報提供、活動者と依頼者とをつなぐコーディネート、ボランティア活動者の養成講座・研修の実施、啓発や交流イベントの開催等さまざまな機能がある。

や行

◇要援護者

ひとり暮らし高齢者や障がいのある人などにおいて、災害が発生した時に、自分で適切な行動をとることが困難であり、何らかの手助け（支援）が必要な人のこと。